

ふるさと納税に関する現況調査結果



平成28年 6月14日

自治税務局市町村税課

○概要

ふるさと納税の直近の実績等を把握するため、調査を実施(実績は平成28年4月30日時点の状況)

○対象

全ての地方団体(1,788団体)(都道府県(47団体)、市区町村(1,741団体))

○調査期間

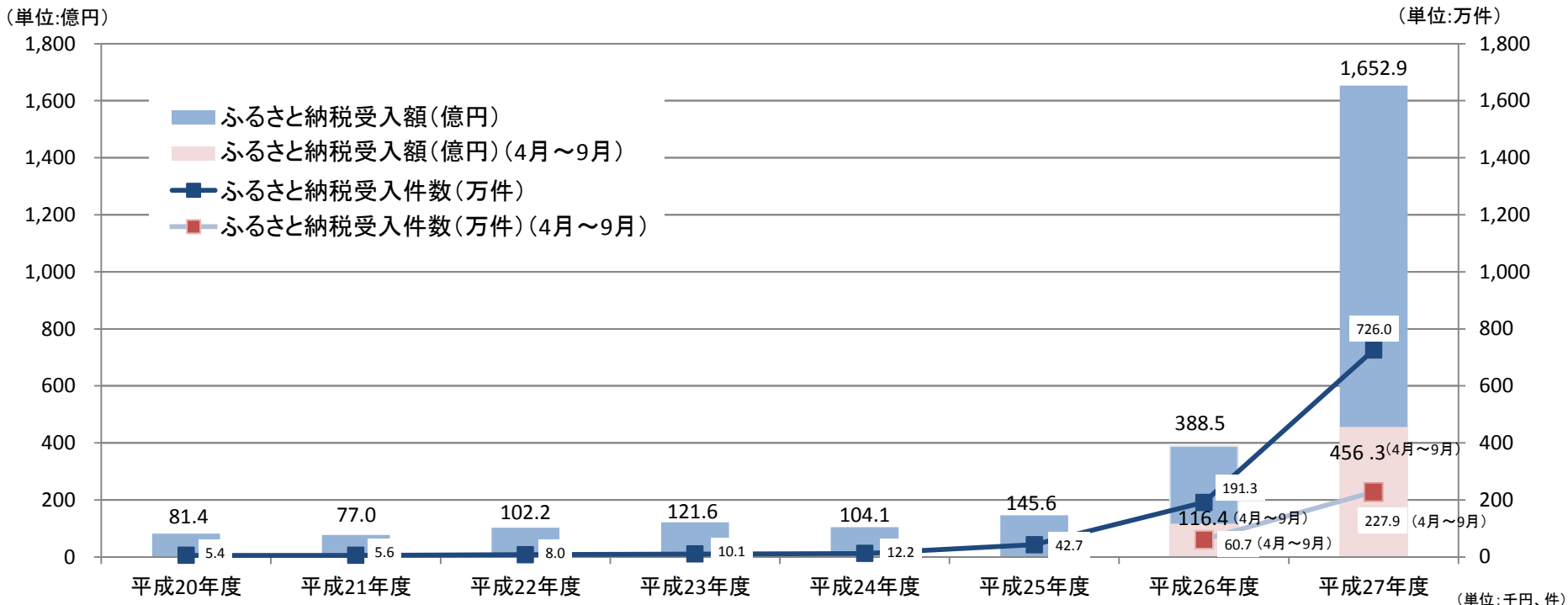
平成28年5月9日～5月31日

※ 項目によっては回答のない団体もあること、また、複数回答としている項目もあることから、各回答の合計(団体数)は、全団体数(1,788団体)と一致しない。

※ 調査結果中表記の%は、全団体(1,788団体)に占める割合を示している。

ふるさと納税の受入額及び受入件数(全国計)

- ふるさと納税の受入額及び受入件数(全国計)の推移は、下記のとおり。
- 平成27年度の実績は、約1,653億円(対前年度比:約4.3倍)、約726万件(同:約3.8倍)。



	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度		平成27年度	
							うち4月～9月	うち4月～9月	うち4月～9月	うち4月～9月
受入額	8,139,573	7,697,723	10,217,708	12,162,570	10,410,020	14,563,583	38,852,167	11,644,465	165,291,021 (28,674,022)	45,626,276
受入件数	53,671	56,332	79,926	100,861	122,347	427,069	1,912,922	607,176	7,260,093 (1,476,697)	2,278,874

※ 全地方団体(都道府県及び市区町村)を対象に調査を実施。
 ※ 受入額及び受入件数については、各地方団体で「ふるさと納税」と整理しているもの(法人からの寄附を含む地方団体もあり)。
 ※ 平成23年東北地方太平洋沖地震に係る義援金等については、含まれないものもある。
 ※ 「平成27年度」の欄のうち、()内の数値はふるさと納税ワンストップ特例制度の利用実績(平成27年12月までのデータを回答している地方団体もあり)。

ふるさと納税の受入額及び受入件数(都道府県別)

○ 都道府県(域内市区町村分も含む。)別のふるさと納税の受入額及び受入件数の推移は、下記のとおり。

(単位:百万円、件)

都道府県名	平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度				平成27年度			
	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	うち4月～9月		うち4月～9月		うち4月～9月			
													金額	件数	金額	件数	金額	件数		
北海道	954	5,222	1,225	5,574	675	6,708	901	8,254	794	13,033	1,591	48,406	4,338	248,679	1,668	96,164	15,036	880,689	4,319	272,911
青森県	46	389	55	399	39	418	92	610	88	701	79	1,960	293	9,200	101	2,700	811	45,758	190	10,846
岩手県	125	654	160	688	178	899	2,871	9,463	594	5,538	367	4,692	579	23,712	205	5,334	2,381	147,461	612	37,072
宮城県	53	578	97	648	155	1,629	763	6,814	300	3,324	359	5,192	774	25,373	214	4,745	1,907	94,761	366	22,998
秋田県	81	811	52	719	68	655	62	724	75	864	105	2,604	328	21,369	71	3,820	1,408	79,999	458	26,720
山形県	83	1,253	60	1,415	124	1,936	76	2,084	136	4,294	318	21,579	2,872	208,818	895	68,492	13,908	735,418	5,051	289,258
福島県	137	946	91	1,022	132	1,094	1,139	7,301	414	3,848	459	3,756	581	13,604	277	6,185	1,422	36,606	629	16,547
茨城県	236	1,552	47	640	86	594	212	1,008	190	666	127	3,922	520	40,652	189	15,332	4,088	217,648	733	53,082
栃木県	265	596	61	483	57	440	104	444	196	504	105	552	431	8,065	68	1,113	1,205	42,566	266	9,156
群馬県	83	726	69	689	124	798	105	530	119	796	532	2,251	730	17,528	156	2,718	2,935	82,638	725	21,741
埼玉県	61	650	69	875	102	1,068	197	1,164	114	1,717	312	5,434	343	21,549	102	6,122	1,458	57,903	406	19,751
千葉県	227	490	124	1,332	317	3,072	245	1,703	338	974	288	2,176	394	12,584	112	4,784	3,167	79,550	668	27,373
東京都	1,448	505	1,225	1,089	3,038	955	1,206	721	1,739	1,048	1,383	2,240	1,128	4,242	369	1,727	1,243	9,381	911	2,995
神奈川県	277	712	486	1,448	301	1,058	295	801	358	2,256	373	6,937	1,068	13,966	388	5,847	1,961	40,665	286	8,755
新潟県	152	1,976	111	1,047	90	1,197	129	1,495	187	1,899	231	6,926	495	21,449	86	4,460	2,304	98,159	660	30,796
富山県	69	576	49	317	47	319	51	333	47	417	54	899	123	3,971	27	710	297	11,205	77	3,421
石川県	53	606	60	1,478	49	483	43	473	48	589	61	1,467	234	8,050	45	1,841	928	29,527	222	9,053
福井県	91	995	82	1,034	89	1,047	79	918	90	902	101	993	109	2,135	41	558	553	18,423	121	1,697
山梨県	62	558	73	611	79	621	83	695	81	834	119	1,441	363	28,907	132	10,115	1,602	85,602	694	45,761
長野県	303	1,925	210	1,615	163	1,675	193	2,086	299	2,773	834	21,437	2,090	102,895	544	29,652	10,456	318,889	3,506	161,406
岐阜県	180	575	224	482	176	524	103	502	203	1,018	376	12,874	553	31,653	182	12,355	1,954	90,780	466	26,545
静岡県	31	389	64	511	50	838	66	1,237	68	1,860	151	7,782	1,241	95,759	330	14,722	9,430	373,037	1,954	98,913
愛知県	118	2,650	145	1,342	174	8,468	203	6,133	406	1,875	407	18,556	488	41,299	100	13,364	2,162	96,224	597	32,285
三重県	59	368	164	463	67	851	78	1,154	74	2,939	226	12,338	654	39,293	196	10,972	2,272	95,971	603	31,342
滋賀県	63	576	67	737	46	1,230	128	1,150	46	1,227	66	2,004	393	15,105	107	5,229	1,638	45,667	320	11,312
京都府	57	1,021	65	1,136	98	2,213	67	3,716	117	2,652	108	2,409	263	3,561	29	1,061	1,285	13,561	772	2,224
大阪府	396	4,956	411	5,403	447	3,411	324	3,482	545	4,893	685	13,105	1,097	41,789	316	11,143	3,642	106,233	938	33,105
兵庫県	319	3,585	360	4,032	1,463	4,313	317	4,695	359	6,407	466	15,450	1,551	77,642	443	26,038	4,462	175,440	1,222	56,334
奈良県	101	1,718	73	1,883	73	2,256	75	2,704	167	3,772	191	5,571	170	8,785	82	4,948	785	27,529	176	10,470
和歌山県	58	366	51	439	107	607	70	664	117	966	111	4,355	430	25,775	129	11,033	1,753	96,679	415	24,403
鳥取県	77	620	65	1,419	109	4,284	116	5,854	235	15,643	1,120	78,579	2,159	151,147	1,008	73,231	3,438	200,465	1,586	104,816
島根県	83	1,545	82	1,277	75	1,957	102	2,728	155	5,637	352	23,384	1,300	86,379	397	25,769	3,209	183,609	1,200	76,812
岡山県	168	650	49	536	52	526	88	617	62	752	96	2,089	425	21,035	117	5,291	4,549	125,622	1,860	69,478
広島県	685	655	288	910	113	1,226	93	1,374	149	1,997	119	3,722	569	8,812	43	2,592	1,270	37,156	201	11,183
山口県	95	1,612	71	1,928	68	3,012	89	3,281	76	4,059	115	7,191	400	25,747	96	7,707	1,139	55,103	315	17,945
徳島県	80	455	71	481	92	541	102	605	94	768	107	1,892	119	4,762	36	1,608	256	13,621	74	4,088
香川県	80	532	40	429	50	415	44	329	67	398	45	542	107	2,529	72	774	733	31,751	154	7,120
愛媛県	56	1,164	84	1,988	73	1,745	72	2,158	102	3,373	200	8,820	677	36,123	122	6,138	2,276	113,433	636	33,381
高知県	62	764	58	715	55	951	69	1,330	80	2,755	196	8,466	727	53,707	205	14,390	4,616	271,961	869	56,816
福岡県	62	1,414	185	1,121	99	1,572	384	1,735	243	2,424	220	9,638	578	33,375	199	9,760	5,473	210,246	1,460	50,143
佐賀県	70	617	152	334	35	545	110	761	51	1,280	309	11,075	1,812	76,289	423	17,298	9,662	426,805	1,986	85,042
長崎県	48	616	80	534	114	584	83	803	180	754	134	2,993	1,769	46,682	421	13,481	8,245	300,396	1,715	63,996
熊本県	67	1,235	104	1,358	93	1,348	98	1,186	120	1,650	133	2,957	251	11,250	96	4,484	1,179	50,508	233	12,433
大分県	28	298	40	254	36	268	41	274	84	311	116	2,843	211	11,298	89	4,473	2,029	66,502	349	15,903
宮崎県	41	545	40	604	210	5,894	62	1,219	70	2,075	326	18,009	2,304	138,263	498	30,290	10,328	618,262	3,316	217,388
鹿児島県	187	2,502	200	2,231	202	2,314	210	2,483	207	2,793	257	4,044	593	25,195	161	5,640	7,451	293,608	1,153	49,867
沖縄県	63	523	58	662	126	1,367	120	1,066	127	1,092	132	1,517	218	2,920	58	966	986	27,076	155	4,191
合計	8,140	53,671	7,698	56,332	10,218	79,926	12,163	100,861	10,410	122,347	14,564	427,069	38,852	1,912,922	11,644	607,176	165,291	7,260,093	45,626	2,278,874

○ 地方団体別の受入額及び受入件数について受入額の多い団体(20団体)は、下記のとおり。

平成27年度

(単位:百万円、件)

団体名		受入額	受入件数
宮崎県	都城市	4,231	288,338
静岡県	焼津市	3,826	138,903
山形県	天童市	3,228	181,295
鹿児島県	大崎町	2,720	63,731
岡山県	備前市	2,716	33,746
長崎県	佐世保市	2,648	115,534
長崎県	平戸市	2,600	46,736
長野県	伊那市	2,583	30,406
佐賀県	上峰町	2,130	95,763
島根県	浜田市	2,094	106,266
山形県	米沢市	1,958	29,162
千葉県	大多喜町	1,855	16,691
福岡県	久留米市	1,759	31,046
長野県	飯山市	1,722	65,798
北海道	上士幌町	1,537	75,141
佐賀県	小城市	1,484	46,222
宮崎県	綾町	1,380	84,949
山形県	寒河江市	1,372	56,233
高知県	奈半利町	1,350	63,377
北海道	根室市	1,290	56,607

平成26年度

(単位:百万円、件)

団体名		受入額	受入件数
長崎県	平戸市	1,463	36,067
佐賀県	玄海町	1,067	49,778
北海道	上士幌町	957	53,783
宮崎県	綾町	944	62,991
山形県	天童市	781	58,289
島根県	浜田市	727	45,520
長野県	飯山市	625	39,844
佐賀県	小城市	512	20,456
宮崎県	都城市	500	28,653
鳥取県	米子市	476	40,124
大阪府	泉佐野市	468	24,274
鳥取県	境港市	421	37,546
長野県	豊丘村	402	16,580
東京都	府中市	400	39
神奈川県	藤沢市	399	181
広島県	広島市	380	回答なし
静岡県	西伊豆町	378	20,521
宮城県	石巻市	317	17,642
鳥取県	倉吉市	289	16,161
兵庫県	淡路市	288	26,629

○ ふるさと納税の受入額及び受入件数が増加した主な理由は、下記のとおり(ふるさと納税受入団体からの回答)。

返礼品の充実	1,017団体(56.9%)
ふるさと納税の普及、定着	999団体(55.9%)
平成27年度における制度拡充(ふるさと納税枠の倍増、ふるさと納税ワンストップ特例制度の創設)	791団体(44.2%)
収納環境整備(クレジット納付、電子申請の受付等)	766団体(42.8%)
HP等の広報の充実	588団体(32.9%)
使途、事業内容の充実	122団体(6.8%)
震災・災害への支援	42団体(2.3%)

○ ふるさと納税を募集する際に各地方団体が工夫している取組のうち主なものは、下記のとおり。

※ 今後の取組予定を含む。

インターネットの活用、パンフレットの作成などの広報の充実	1,390団体(77.7%)
返礼品の充実、PR	1,108団体(62.0%)
コンビニ納付やクレジットカード納付などの納付方法の充実	752団体(42.1%)
過去にふるさと納税をしてくれた方への呼びかけ 同窓会や県人会などにおける呼びかけ	697団体(39.0%)
ふるさと納税の用途の明確化や選択できる事業の充実	481団体(26.9%)
各種イベントでのPR、呼びかけ	428団体(23.9%)

○ ふるさと納税を募集する際の用途（ふるさと納税を財源として実施する事業等）の選択

- ・選択できる 1,623団体 (90.8%)
- ・選択できない 163団体 (9.1%)

○ 上記で「選択できる」と回答した団体における選択できる範囲

- ・分野を選択できる 1,381団体 (77.2%)
- ・分野又は具体的な事業を選択できる 180団体 (10.1%)
- ・具体的な事業を選択できる 62団体 (3.4%)

○ 選択できる分野について、主なものは下記のとおり。

健康・医療・福祉	1,256団体	スポーツ・文化振興	1,007団体
教育・人づくり	1,237団体	まちづくり・市民活動	936団体
環境	1,192団体	観光・交流・定住促進	831団体
子ども・子育て	1,097団体	安心・安全・防災	637団体
地域・産業振興	1,095団体	災害支援・復興	126団体

○ 平成27年度、平成28年度(予定を含む。)における、ふるさと納税を財源として実施した(する)事業について、ふるさと納税の充当額が多い事業の主なものは、下記のとおり。

平成28年度

教育・人づくり	565団体	観光・交流・定住促進	298団体
子ども・子育て	512団体	まちづくり・市民活動	252団体
健康・医療・福祉	468団体	スポーツ・文化振興	217団体
地域・産業振興	365団体	安心・安全・防災	142団体
環境	356団体	災害支援・復興	35団体

平成27年度

教育・人づくり	568団体	まちづくり・市民活動	267団体
健康・医療・福祉	486団体	観光・交流・定住促進	265団体
子ども・子育て	438団体	スポーツ・文化振興	247団体
環境	340団体	安心・安全・防災	142団体
地域・産業振興	336団体	災害支援・復興	33団体

○ ふるさと納税を財源として実施した(する)事業の実施により生まれた効果として、ふるさと納税受入団体が考えているもの(主なもの)は、下記のとおり。

○観光客の増加、交流人口の増加 469団体

【具体例】

- ・ 合宿誘致事業により、町内での合宿者が前年度より18団体、1,569人の増になり、町内の社会体育施設、公園、宿泊施設等の利用者増により地域活性化につながった。
- ・ 田んぼの学校事業の実施により、町内小中学生の食育の推進及び町民との世代間交流が深まった。

○教育関係事業の充実 382団体

【具体例】

- ・ 新たに10箇所の放課後児童クラブを増設する予定(登録児童数 平成26年度 1,462人 → 平成27年度 1,589人)。
- ・ 教科書では知ることができない歴史と偉人、文化財に関する学習本を教育委員会が作成し、市内の小学6年生全員に配布することにより、小学生の郷土に対する理解を深めることができた。

○福祉関係事業の充実 271団体

【具体例】

- ・ こども医療費給付事業により、子育て世代の経済的負担軽減を図った。

○町のイメージアップ、PR 185団体

【具体例】

- ・ 市外在住の寄附者に市広報紙を6カ月以上の期間送付することにより、市の広報に貢献している。

○ ふるさと納税の受入額実績や活用状況の公表について、各地方団体の状況は下記のとおり。

受入額実績・活用状況(事業内容等)の両方を公表している	955団体(53.4%)
受入額実績は公表しているが、活用状況(事業内容等)は公表していない	462団体(25.8%)
活用状況(事業内容等)は公表しているが、受入額実績は公表していない	30団体(1.7%)
受入額実績・活用状況(事業内容等)のいずれも公表していない	332団体(18.6%)

- 各地方団体の返礼品の送付の有無は、下記のとおり。

返礼品を送付している	1,618団体 (90.5%)
平成28年度においては、返礼品を送付する仕組みを設けていない	168団体 (9.4%)

- 平成28年度においては、返礼品を送付する仕組みを設けていない地方団体における検討状況は、下記のとおり。

今後の返礼品送付を検討中	95団体 (5.3%)
現時点では、返礼品の送付は検討していない	73団体 (4.1%)

○ 各地方団体が送付している返礼品は、下記のとおり。

地元の農産物(加工品を含む)	1,379団体(77.1%)
地元の米(加工品を含む)	1,061団体(59.3%)
地元の畜産品(加工品を含む)	892団体(49.9%)
地元の伝統工芸品等	701団体(39.2%)
地元の水産物(加工品を含む)	649団体(36.3%)
感謝状、広報誌	603団体(33.7%)
地元の公共施設の利用券等	456団体(25.5%)
地元で開催するイベントへの招待(収穫体験、1日〇〇など)	267団体(14.9%)
被災地など他地域を応援するための当該地域の特産品	37団体(2.1%)

○ ふるさと納税の募集や受入等に伴う経費(平成27年度)の全団体合計額については、下記のとおり。

(単位:百万円)

区分	金額
返礼品の調達に係る費用	63,262
返礼品の送付に係る費用	4,262
ふるさと納税募集の広報に係る費用	1,412
決済等に係る費用 (クレジットカード手数料、金融機関の取 扱い手数料等)	1,810
事務に係る費用その他	8,511
合計	79,258

※ 「返礼品の調達に係る費用」に、広報等を一括で事業者に委託している場合の委託費全体を含めて回答している団体もある。

○ 各地方団体における総務大臣通知を踏まえた返礼品送付の見直し等の取組（平成28年4月1日以降の状況）は、下記のとおり。

通知に沿った返礼品送付を行っており、見直しを行う必要はないと判断（※）	1,448団体（81.0%）
-------------------------------------	----------------

（※） 前回の調査（平成27年9月実施）時において、平成26年度及び平成27年度中に見直しを行った、又は通知を踏まえて返礼品送付を開始する若しくは返礼品を変更する等の回答をしている団体（438団体）等が含まれる。

見直しを実施	34団体（ 1.9%）
--------	-------------

見直しを実施する予定	57団体（ 3.2%）
------------	-------------

計 1,538団体
（重複を除く）

○具体的な見直しの主な内容

- ・ 返礼品の価格の表示の取りやめ 27団体
- ・ 返礼品の価格の割合の表示の取りやめ 6団体
- ・ 金銭類似性の高いもの（プリペイドカード、商品券、電子マネー・ポイント・マイル、通信料金等）の取りやめ 18団体
- ・ 資産性の高いもの（電気・電子機器、貴金属、ゴルフ用品、自転車等）の取りやめ 21団体
- ・ 高額な返礼品の取りやめ（高額でない返礼品への変更） 7団体
- ・ 寄附額に対し返礼割合の高い返礼品の取りやめ（返礼割合の引下げ） 7団体

（※）上記団体のほか、「特段の返礼品送付を行っていない」等と回答している団体あり